

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	-------	-----------

事業名	411	母子自立支援事業	区分	01	一般会計
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	03	民生費	
施策	4	一人親家庭の自立支援	04	児童福祉費	
			03	母子福祉費	
			101	母子自立支援事業	
			01	母子自立支援事業	
基本計画該当頁	78	担当部課	コード	130700	評価者
行革大綱の重点事項番号		名称	健康福祉部少子化対策課	氏名	榎田 ちえみ
				連絡先	22 - 9658 (内線) 2630

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	母子家庭及び寡婦	成果(どうなるのか)	生活の安定と向上のために情報提供、相談指導等を行い、自立に必要な支援を行う。
	(対象件数)			
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等	母子及び寡婦福祉法
本年度事業内容	母子自立支援員を置き、生活一般についての相談や母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸し付け等についての指導 母子寡婦団体への支援	状況変化等		平成20年度に、児童扶養手当の見直しが見込まれており手当ての額の減額、また手当支給から自立へ向けて大きく舵取りが行われることから、「伊賀市ひとり親家庭等自立促進計画」策定に係る、策定員の委嘱また、策定スケジュール案の検討を行った。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	( )
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
相談件数	件	目標	390	400	400
		実績	385		
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
母子福祉資金の貸付件数	母子福祉資金を貸付け自立に向けて支援をおこなう。	件	目標 5	目標 8	5	5
			実績 5	実績 5		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	母子・寡婦福祉法第3条により母子家庭等及び寡婦の福祉を推進する責務を有する。
有効性	3	母子が相談できる窓口があることで、不安が軽減される。また自立に向け有効な支援事業を紹介する事ができる。
達成度	3	目標設定を行っているが、各年度において数値については流動的な要素がある。母子家庭数が増加傾向にある中、目標数以上の相談件数を受け付けた。
効率性	4	事業経費は、ほとんどが人件費であるが、相談業務については関係者との連絡調整等を緊密に行う必要があり、現状では多忙を極めているため、経費の削減は難しい。

総合評価

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	離婚の増加により母子家庭が増えている現状の中、自立に向けての指導をしていく必要がある。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	↔	報酬・共済費			1,843	報酬・共済費			1,845	報酬・共済費			1,847	報酬・共済費			1,847
		需用費等			216	需用費等			91	需用費等			86	需用費等			86
工事	↔	母子寡婦福祉会補助金			741	母子寡婦福祉会補助金			767	母子寡婦福祉会補助金			767	母子寡婦福祉会補助金			767
										自立支援教育訓練補助金			1,436	自立支援教育訓練補助金			1,436
進捗率(%)		事業費計(A)			2,800	事業費計(A)			2,703	事業費計(A)			4,136	事業費計(A)			4,136
事業投入人員		人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト(A)+(B)					4,960				4,863				6,296				6,296

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	2,800	2,703	4,136	4,136
Aの財源内訳	国庫支出金			1,077	1,077
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	2,800	2,703	3,059	3,059
	計	2,800	2,703	4,136	4,136
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等			国:自立支援教育訓練給付金事業補助金(3/4)	国:自立支援教育訓練給付金事業補助金(3/4)